

株主のみなさまへ

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

第76期 決算報告書

CONTENTS

- 01 TOP MESSAGE
- 03 中期ビジョン
- 04 連結業績の推移
- 05 下半期主要News
- 07 平成27年度事業別
営業概況、事業別の概況
- 09 連結財務諸表
- 13 個別財務諸表
- 14 会社概要／事業拠点



代表取締役社長

大喜多 治年

平成28年6月

商才 士魂

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。

一、お客様の喜びと社員の幸せを求めていきます。

一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

Q 平成27年度決算の総括をお願いします。

A 平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の決算は、前期比で増収増益となり、連結で2期連続して過去最高益を更新しました。航空機内装品事業では、ギャレー、シート、スเปアパーツ販売が伸び、為替の円安基調もあって売上高は増加しました。一方、経常利益については、シート関連のコスト増加、年度末にかけての急激な円高で為替差損が生じたことなどにより、やや減益となりました。機器製造事業では、前期は防衛関連製品の売上高が落ち込み経常損失となりましたが、平成27年度は売上高が増加して経常利益を確保しました。航空機整備事業では、防衛関連の機体整備受注が端境期で売上高が減少し、経常利益もやや減益となりました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 91,561百万円(前期比 14,616百万円増)、営業利益 8,793百万円(前期比 2,009百万円増)、経常利益 8,245百万円(前期比 417百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,169百万円(前期比 374百万円増)となりました。なお、剰余金の配当につきましては、過去最高の1株当たり40円(連結配当性向20.8%)とさせていただきます。

Q 平成28年度通期の見通しはいかがですか？

A 平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業績見通しについては、前提となる為替レートを110円/米ドルとしています。前期の実績は概ね120円/米ドルでしたので、ドル建て売上高が多い航空機内装品事業では、売上高及び利益の減少要因となります。航空機内装品事業では、ボーイング787型機向け関連製品の生産量は堅調ですが、円高によって売上高は若干減少する見込みです。又、新型の777Xへと移行する現行777型機向けのギャレーの売上高も減少する見込みです。一方、シートの売上高については前期比50%程度の伸びを見込んでいます。機器製造事業では、熱交換器等の防衛関連製品と炭素繊維構造[㊦]

㊦ 部材の売上高は若干の減少見通しですが、エンジン部品の売上高の増加により、全体では前期並みの見込みです。航空機整備事業も前期並みの売上高を見込んでいます。こうした状況を踏まえ、平成28年度の連結業績見通しは、売上高 88,123百万円(前期比3,438百万円減)、営業

利益 5,525百万円(同3,269百万円減)、経常利益 5,265百万円(同2,980百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益 3,312百万円(同1,857百万円減)と減収減益の見通しです。なお、配当金につきましては、1株当り35円(連結配当性向28.3%)を予定しております。

Q 中期の経営計画についてご説明下さい。

A 「航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に、機器製造、航空機整備の機能を併せ持つオンリーワンの航空機総合企業を目指す」という、昨年度から掲げた中期ビジョンに変更はありません。又、中期経営指標についても変更ありませんが、新たに昨年11月より配当政策として連結配当性向20～30%を目安に配当を決定することといたしました。

当社の中期3ヵ年計画は、毎年度見直すローリングプランとしており、その時々々の経営環境と最新の情報に基づき策定しています。

前述のとおり平成28年度は減収減益の見通しで、中期的にも円高の影響などにより昨年度の計画に比較して見劣りしますが、平成28年度に一旦6%程度に下がる見込みの売上高経常利益率は、平成30年度には8%台を目指します。

航空機内装品事業では、787関連製品の生産量は堅調に推移するも

のの、777向け製品の売上高の伸びは期待できません。又、一昨年に本格的な事業化に踏み切ったシート事業については、成長過程にあり未だ黒字化の手前の段階ですが、新たな引合いもあり需要の強さを実感しています。早期の黒字化に向け尽力してまいります。

機器製造事業及び航空機整備事業については、何れも緩やかではあるものの増収増益を見込んでいます。

以上のように、収益レベルは一旦身をすくめるような形になりますが、航空機需要は引続き好調に推移するものと予測されており、明るい未来に向けて諸々の経営課題に果敢に挑戦してまいりたいと思います。

Q 最後に株主のみなさまへメッセージをお願いいたします。

A 当社は昨年、東証一部上場を果たしました。一段の飛躍のときを迎えた今、経営のトップを担うことになり、重責を痛感し身の引き締まる思いです。当社の歴史を振り返れば、創業から60年、諸先輩方はじめ従業員や取引先皆さまの努力、そして顧客や株主のみなさまのご支援により幾多の困難を経て現在に至っているわけですが、特に最近の10年間では、連結売上高は416億円から915億円と2.2倍に、同じく経常利益は21億円から82億円へと4倍に成長しました。会社はgoing concernとして存続し

発展していかなければなりません。先人が立派に走ってこられたバトンをしっかりと受け取り、ジャムコの発展に全力で尽くしたいと考えています。株主のみなさまには、引き続き当社グループへのご支援を賜りたくお願い申し上げます。



航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に、 機器製造、航空機整備の機能を併せ持つオンリーワンの航空機総合企業を目指す

中期経営方針

《 連結売上高1,000億円を目指した事業戦略の推進 》

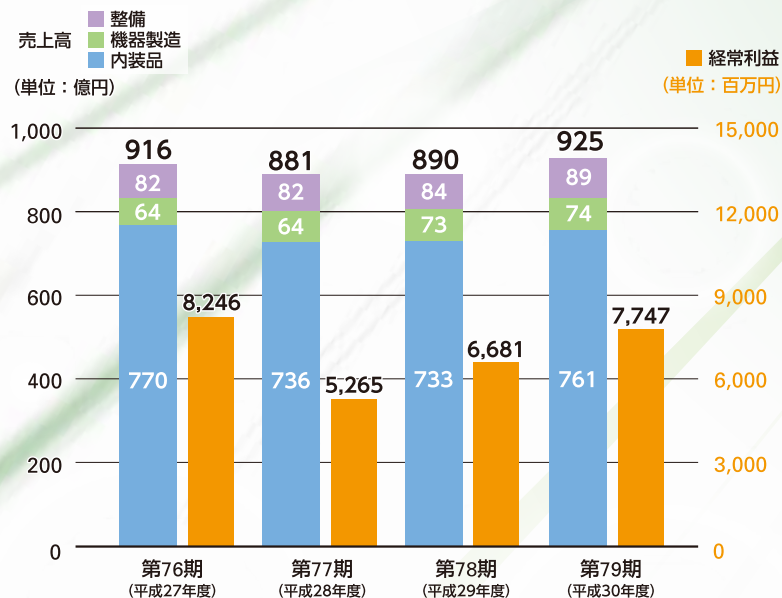
《 品質と技術に更に磨きをかけ、革新的製品投入により競争力を強化 》

《 生産コスト削減の強化 》

《 全社組織再編による製造部門の統合とシート事業の基盤整備 》

《 中期3ヵ年計画の為替レートは110円/USドルを想定 》

《中間経営指標》 ● 収益性指標：連結経常利益率 7% 以上 ● 効率性指標：連結ROA 7%以上 ● 配当方針：連結配当性向20～30%を目安とする



(注) 中期計画の為替レート 第77期～第79期 110円/USドル

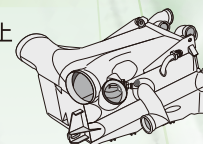
内装品セグメント

- ① 生産技術の革新を加速し、コスト競争力を一段と強化
- ② サプライチェーンを強化し、品質・コスト・リードタイムをより一層改善
- ③ 革新的な技術と製品により競争力を強化し、顧客との協力関係を更に確固たるものにして、世界シェアNO.1を確保
- ④ シート事業の設計、開発、調達、生産すべてにおけるコストダウンを加速



機器製造セグメント

- ① 関連企業を含め品質及び生産効率向上の追求による収益性の向上
- ② 国内外の新たな顧客開拓を促進し、受注を拡大
- ③ 新たな開発プロジェクトへの参画等を通じて新製品を受注
- ④ 炭素繊維複合材成型などの製造技術を内装品に応用

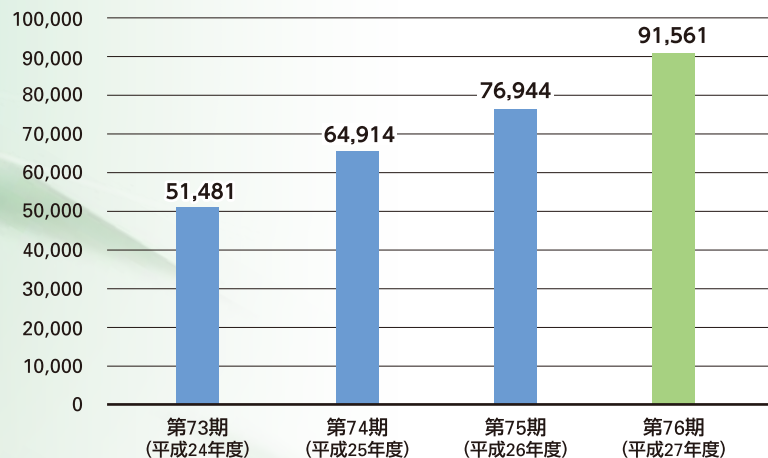


整備セグメント

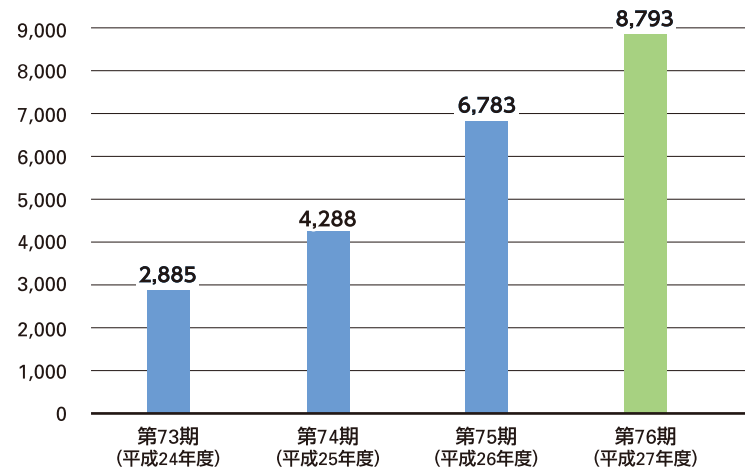
- ① 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化
- ② 付加価値の高い新たなビジネスへの取組みを強化
- ③ 海外市場への展開や製造会社との協業の推進
- ④ 沖縄MRO-Japan事業参画への準備を推進



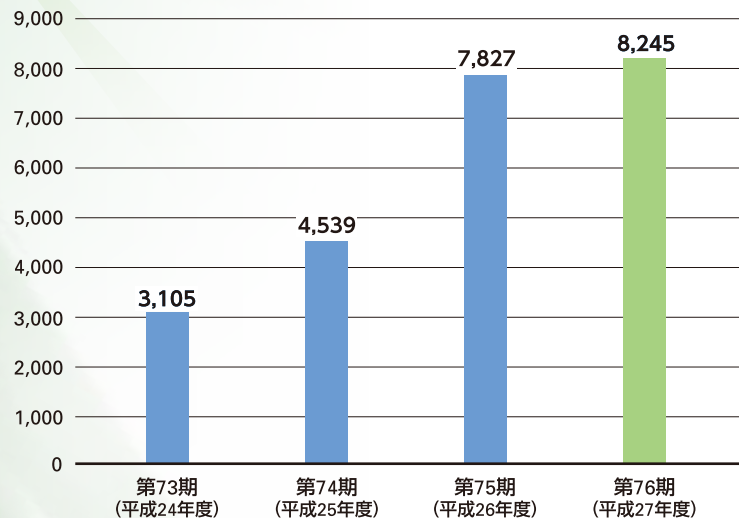
●売上高 (単位：百万円)



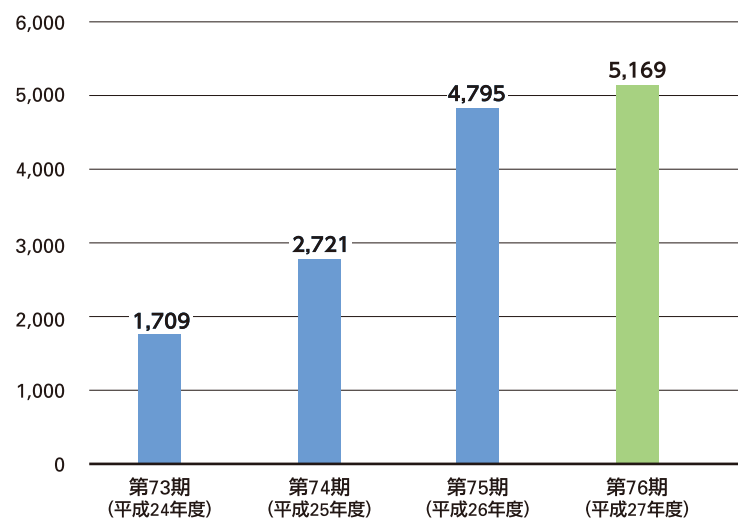
●営業利益 (単位：百万円)



●経常利益 (単位：百万円)



●親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



新拠点

株式会社宮崎ジャムコ 第2工場操業開始



①



②

①シート製造ライン
②オープニングセレモニー

昨年の12月1日、株式会社宮崎ジャムコに第2工場を取得し、操業を開始いたしました。

当工場は、旅客用シートの主要部品であるバックシェルやコンソール*の量産組み立てを行っており、生産性の向上を目的に生産管理のIT化、部品や工具を運ぶ無人搬送車の導入を積極的に進めております。また、電動リフター付き作業用ステージや疲労軽減マットなどの新型設備を導入して、作業者の負荷を軽減していることも当工場の特徴です。

*バックシェルやコンソールは、液晶モニターやテーブルなどを装備するために座面を取り囲む部品です。

ジャムコフィリピン フロアパネルの初出荷



①

①フロアパネルの初出荷セレモニー
②フロアパネルの初荷



②

ジャムコフィリピンは、昨年の12月9日にボーイング777型機向けフロアパネル(客室床板)を米国ボーイング社に向けて初出荷しました。

本フロアパネルは、当社が長年培ってきたハニカムパネルの製造/加工技術を基にして、自動化およびIT化の最大限の活用をコンセプトにして工場をレイアウトし自動化設備等を導入して、昨年5月に稼働を開始した第2工場において製造しております。

プレミアム・パフォーマンス・アワード受賞



①授賞式の様子
②プレミアム・パフォーマンス・アワードの盾



今年2月17日に行なわれたプレミアムエアロテック社(以下「PAG」、所在地:ドイツ アウグスブルグ)のサプライヤー会議において、PAGの委託先企業940社の中からその難関を突破し、3部門の1つであるプレミアム・パフォーマンス・アワードを受賞しました。

航空機器製造カンパニーは、エアバスA380型機向けのフロアビーム(2階床構造部材)を、2003年からエアバス社向けに独占供給を開始し、2009年からはPAG社へ供給してまいりましたが、このたびの受賞では、納期の安定性、優れた品質などの項目において高い評価が認められました。

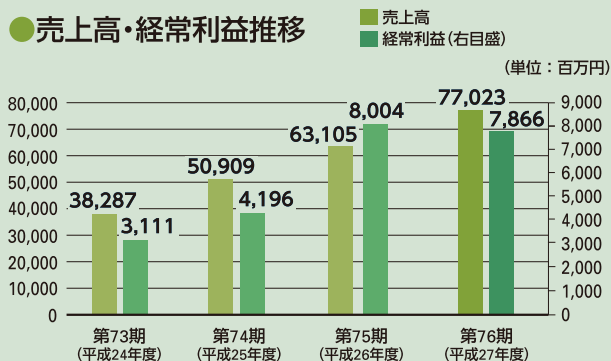
ジャムコ初 女性一等航空 整備士誕生



昨年の7月に、航空機整備カンパニー機体整備工場メンテナンス統括室回転翼課所属の女性社員が、航空局による実地試験に見事に合格し、一等航空整備士(回転翼)の資格を取得しました。一等航空整備士は、航空機の整備士資格として最も難易度の高い資格で、航空機の整備に長い歴史を持つ当社において、女性初の一等航空整備士が誕生しました。

航空機
内装品事業

●売上高・経常利益推移



売上高
770億23百万円

経常利益
78億66百万円

売上高

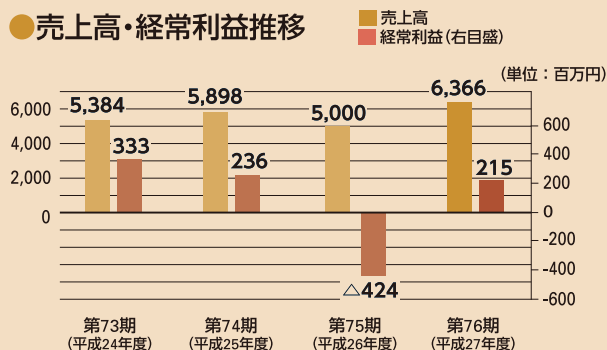
787型機向け製品やシートの出荷増加、スペアパーツ販売の増加や円安効果もあり、前期に比べ増加しました。

経常利益

シート関連コストの増加や内装品のコスト削減の遅れ、2月以降の急激な円高による為替差損などにより、前期に比べて減少しました。

航空機器
製造事業

●売上高・経常利益推移



売上高
63億66百万円

経常利益
2億15百万円

売上高

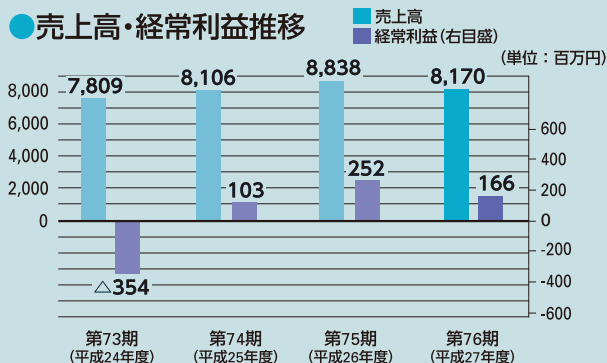
防衛関連製品等やエンジン部品及び炭素繊維構造部材の販売増加や円安効果もあり、前期に比べて増加しました。

経常利益

主力製品である防衛関連製品等の売上高の回復などにより、前期の経常損失から経常利益に転じました。

航空機
整備事業

●売上高・経常利益推移



売上高
81億70百万円

経常利益
1億66百万円

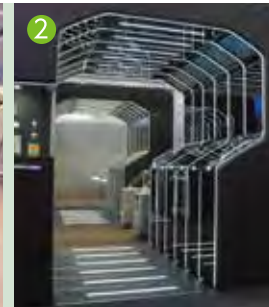
売上高

定期整備が端境期となった防衛関連機の整備作業減少などにより、前期に比べて減少しました。

経常利益

売上高の減少に伴い、前期に比べ減少しました。

主力であるギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）に加えて旅客シートの製造を手掛けることで、航空機の内装品すべての注文に応えられるようになりました。世界の主要なエアラインと、ボーイング社・エアバス社などの航空機メーカーに製品の企画・設計・製造・客室改造・認証取得までをトータルに提供しています。また、国内及び海外のグループの技術の総力をあげて世界中のお客様のニーズにお応えし、トップクラスのシェアを実現しています。



- ① DoveTailシート
- ② ギャレーX
- ③ Aircraft Interiors Expo 2015ブース

防衛関連の航空機に搭載される空調用の熱交換器、エアバス全機種種の垂直尾翼やA380の二階床構造に使用されるADP（炭素繊維構造部材）、ジェットエンジン部品などを製造しています。高度な熟練技能が要求される防衛関連機器や先端技術が必要なADP、エンジン部品の製造に当社独自のノウハウが活かされています。また、機器製造の生産に必要な加工機等を自社で設計しており、この技術が内装品の生産工程の一部（シーリング）自動化にも活かされています。



- ① 航空機エンジン用冷却部品
- ② 航空機搭載用各種熱交換器
- ③ シーリングロボットを開発・納入



1955年の創業以来、今日まで航空機整備会社としての歴史を受け継いでいます。国内エアライン及び官公庁（防衛省・海上保安庁・航空大学校など）より中小型飛行機・ヘリコプターの整備・改造並びに車輪・ブレーキをはじめとした各種装備品の整備などを受託しています。これからも飛行安全の確保と品質向上を最優先にお客様へ迅速で確実なサービスを提供していきます。



- ① シコルスキーS76D
- ② ③ レスキューホイスト

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,112	3,479,003
受取手形及び売掛金	20,677,111	20,232,940
商品及び製品	1,057,875	580,002
仕掛品	19,188,415	22,938,144
原材料及び貯蔵品	17,138,642	18,691,439
未収消費税等	3,037,996	1,002,592
繰延税金資産	2,320,340	2,470,038
その他	2,266,750	3,241,917
貸倒引当金	△4,753	△4,501
流動資産合計	68,732,492	72,631,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,781,259	18,660,830
減価償却累計額	△10,055,650	△10,574,169
建物及び構築物(純額)	7,725,608	8,086,660
機械装置及び運搬具	8,611,341	9,246,108
減価償却累計額	△7,180,352	△7,519,796
機械装置及び運搬具(純額)	1,430,988	1,726,311
土地	3,230,361	3,486,100
リース資産	381,820	414,836
減価償却累計額	△185,624	△249,281
リース資産(純額)	196,196	165,554
建設仮勘定	255,014	296,161
その他	5,409,766	5,807,229
減価償却累計額	△4,555,175	△5,071,644
その他(純額)	854,590	735,584
有形固定資産合計	13,692,759	14,496,373
無形固定資産		
リース資産	385,955	261,223
その他	831,197	952,661
無形固定資産合計	1,217,153	1,213,884
投資その他の資産		
投資有価証券	463,721	459,014
長期前払費用	127,563	125,267
差入保証金	95,238	108,601
繰延税金資産	3,558,255	3,218,451
その他	116,684	31,167
貸倒引当金	△81,970	—
投資その他の資産合計	4,279,492	3,942,502
固定資産合計	19,189,406	19,652,760
資産合計	87,921,898	92,284,339

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,103,013	15,216,137
短期借入金	24,246,573	22,374,049
リース債務	203,563	200,757
未払費用	1,193,800	1,131,173
未払法人税等	2,364,663	1,598,026
未払消費税等	216,170	132,664
前受金	4,536,787	5,423,070
賞与引当金	1,759,125	1,894,715
工事損失引当金	1,057,986	1,827,438
その他	3,272,405	1,944,882
流動負債合計	52,954,090	51,742,914
固定負債		
長期借入金	3,357,854	5,100,000
リース債務	263,021	151,484
役員退職慰労引当金	221,920	154,939
執行役員退職慰労引当金	71,127	80,869
退職給付に係る負債	6,432,737	6,738,093
環境対策引当金	7,089	6,887
繰延税金負債	86,290	71,909
その他	30,000	34,923
固定負債合計	10,470,040	12,339,105
負債合計	63,424,130	64,082,020

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	13,453,776	17,684,729
自己株式	△30,070	△30,452
株主資本合計	23,151,592	27,382,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,799	87,484
為替換算調整勘定	500,127	214,971
退職給付に係る調整累計額	△19,101	△320,734
その他の包括利益累計額合計	581,826	△18,278
非支配株主持分	764,349	838,434
純資産合計	24,497,768	28,202,319
負債純資産合計	87,921,898	92,284,339

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	76,944,422	91,561,076
売上原価	61,353,448	72,644,200
売上総利益	15,590,974	18,916,876
販売費及び一般管理費	8,807,090	10,123,232
営業利益	6,783,883	8,793,644
営業外収益		
受取利息	1,100	1,540
受取配当金	3,114	4,166
為替差益	1,125,975	—
持分法による投資利益	36,652	43,925
保険事務手数料	9,449	16,166
保険配当金	8,588	7,689
助成金収入	450	102,643
その他	167,332	29,897
営業外収益合計	1,352,663	206,028
営業外費用		
支払利息	256,627	286,498
為替差損	—	423,994
その他	51,941	43,488
営業外費用合計	308,569	753,980
経常利益	7,827,976	8,245,691
特別利益		
固定資産売却益	2,533	1,774
投資有価証券売却益	137,615	—
段階取得に係る差益	259,210	—
特別利益合計	399,359	1,774

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	12,020	15,023
工場移転費用	62,359	—
その他	—	1,522
特別損失合計	74,379	16,546
税金等調整前当期純利益	8,152,956	8,230,919
法人税、住民税及び事業税	3,455,029	2,721,919
法人税等調整額	△124,991	205,725
法人税等合計	3,330,038	2,927,645
当期純利益	4,822,917	5,303,274
非支配株主に帰属する当期純利益	27,786	133,431
親会社株主に帰属する当期純利益	4,795,131	5,169,843

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,152,956	8,230,919
減価償却費	2,184,671	2,546,061
のれん償却額	147,310	137,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,001	△81,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	374,268	135,590
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,584	△184,457
工事損失引当金の増減額(△は減少)	563,818	769,451
受取利息及び受取配当金	△4,215	△5,707
支払利息	256,627	286,498
為替差損益(△は益)	223,580	△206,041
持分法による投資損益(△は益)	△36,652	△43,925
固定資産売却損益(△は益)	△2,533	△1,774
固定資産除却損	12,020	15,023
投資有価証券売却損益(△は益)	△137,615	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△259,210	—
その他の営業外損益(△は益)	△133,879	△112,907
その他の特別損益(△は益)	62,359	1,522
売上債権の増減額(△は増加)	72,447	14,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,538,888	△5,509,228
仕入債務の増減額(△は減少)	2,602,383	1,392,883
前受金の増減額(△は減少)	△183,791	1,029,426
その他	△1,370,793	36,940
小計	5,952,280	8,450,779
利息及び配当金の受取額	4,220	27,572
利息の支払額	△260,239	△287,566
その他の収入	170,577	134,758
その他の支出	△88,198	△12,225
法人税等の支払額	△2,831,735	△3,623,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,905	4,689,721



科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,661,095	△3,035,024
有形固定資産の売却による収入	7,975	6,262
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△2,896
投資有価証券の売却による収入	183,845	—
貸付けによる支出	△7,947	△3,184
貸付金の回収による収入	6,170	8,022
事業譲受による支出	—	△375,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△727,382	—
その他の支出	△481,217	△465,350
その他の収入	15,269	9,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,667,146	△3,857,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,334,146	42,523,522
短期借入金の返済による支出	△45,698,901	△41,802,930
長期借入れによる収入	2,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,205,781	△1,714,343
リース債務の返済による支出	△247,005	△199,982
自己株式の取得による支出	△233	△382
配当金の支払額	△401,320	△938,791
非支配株主への配当金の支払額	△100,296	△9,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180,608	△242,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△161,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,460,677	428,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,435	3,050,112
現金及び現金同等物の期末残高	3,050,112	3,479,003

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592
当期変動額					
剰余金の配当			△938,889		△938,889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,169,843		5,169,843
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,230,953	△382	4,230,570
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	△30,452	27,382,163

当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,799	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768
当期変動額						
剰余金の配当						△938,889
親会社株主に帰属する当期純利益						5,169,843
自己株式の取得						△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,315	△285,156	△301,632	△600,105	74,084	△526,020
当期変動額合計	△13,315	△285,156	△301,632	△600,105	74,084	3,704,550
当期末残高	87,484	214,971	△320,734	△18,278	838,434	28,202,319

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産合計	53,655,120	54,559,874
固定資産		
有形固定資産	8,819,326	9,470,351
無形固定資産	1,062,068	1,101,263
投資その他の資産	7,174,091	7,378,476
固定資産合計	17,055,486	17,950,092
資産合計	70,710,607	72,509,966
負債の部		
流動負債合計	38,593,706	35,665,515
固定負債合計	9,150,386	10,691,537
負債合計	47,744,093	46,357,052
純資産の部		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金合計	13,167,897	16,367,996
自己株式	△30,070	△30,452
株主資本合計	22,865,713	26,065,430
その他有価証券評価差額金	100,799	87,484
純資産合計	22,966,513	26,152,914
負債純資産合計	70,710,607	72,509,966

損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当事業年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	68,610,585	78,948,834
売上原価	55,598,051	64,129,069
売上総利益	13,012,533	14,819,765
販売費及び一般管理費	6,823,717	7,574,432
営業利益	6,188,816	7,245,332
営業外収益	1,695,811	197,259
営業外費用	201,195	892,770
経常利益	7,683,432	6,549,822
特別利益	172,563	—
特別損失	73,048	15,832
税引前当期純利益	7,782,948	6,533,989
法人税、住民税及び事業税	3,213,366	2,426,130
法人税等調整額	△191,137	△31,130
法人税等合計	3,022,228	2,394,999
当期純利益	4,760,719	4,138,989

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当事業年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,359,893	4,367,993	4,367,993

当事業年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	318,000	1,920,000	10,929,897	13,167,897	△30,070	22,865,713	
当期変動額							
剰余金の配当			△938,889	△938,889		△938,889	
当期純利益			4,138,989	4,138,989		4,138,989	
自己株式の取得					△382	△382	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,200,099	3,200,099	△382	3,199,717	
当期末残高	318,000	1,920,000	14,129,996	16,367,996	△30,452	26,065,430	

当事業年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	100,799	100,799	22,966,513
当期変動額			
剰余金の配当			△938,889
当期純利益			4,138,989
自己株式の取得			△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,315	△13,315	△13,315
当期変動額合計	△13,315	△13,315	3,186,401
当期末残高	87,484	87,484	26,152,914

会社概況

会社概要 (平成28年3月末現在)

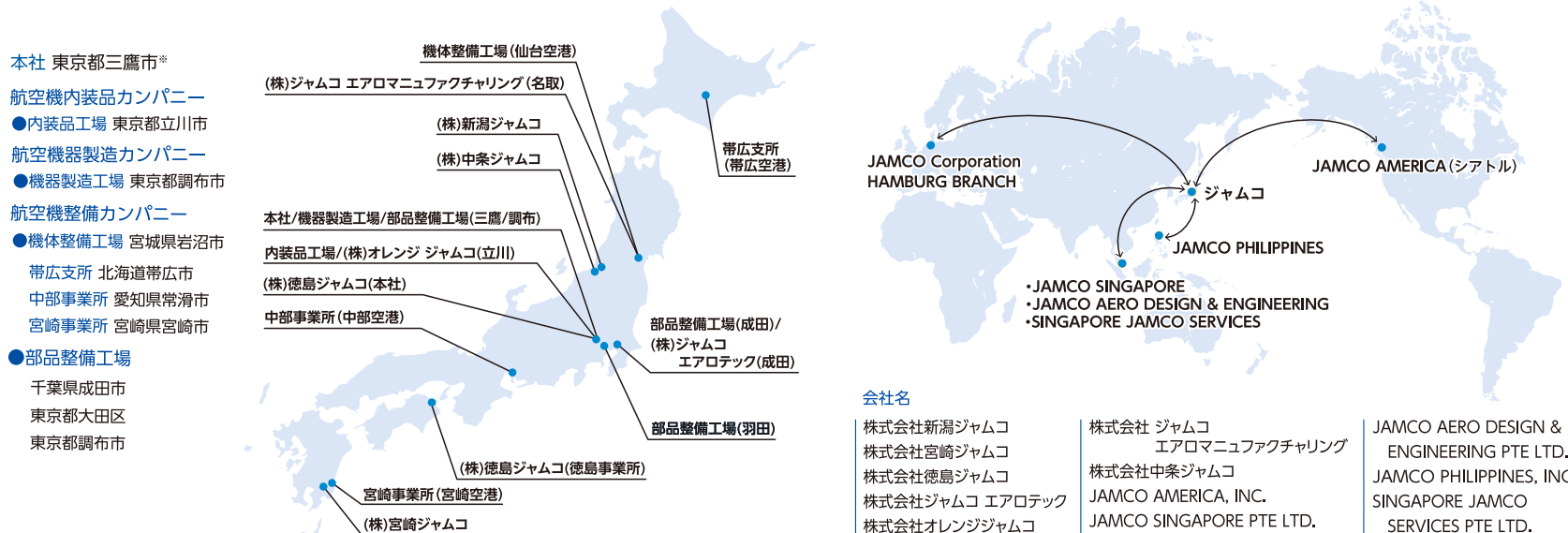
商号 / 株式会社ジャムコ
 本社 / 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号*
 設立年月日 / 昭和24年3月15日
 創立年月日 / 昭和30年9月1日
 主な事業内容 / 航空機内装品等製造関連事業
 ギャレー、ラバトリー、シート、ギャレー搭載用各種装備品の製造
 航空機器等製造関連事業
 熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造
 航空機整備等関連事業
 航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造
 資本金 / 5,359,893千円
 従業員数 / 連結:3,109名 個別:1,209名
 ※平成28年6月6日に移転しております。東京都立川市高松町一丁目100番地

役員 / 執行役員 (平成28年6月28日現在)

代表取締役社長 / 大喜多 治年	常務執行役員 / 市原 一義
代表取締役副社長執行役員 / 大倉 敏治	常務執行役員 / 田所 務
代表取締役副社長執行役員 / 大上 克裕	常務執行役員 / 西宮 和夫
代表取締役専務執行役員 / 関川 安雄	執行役員 / 鈴木 雅人
取締役専務執行役員 / 木村 敏和	執行役員 / 伊田 幸男
取締役常務執行役員 / 青木 康成	執行役員 / 内城 浩
取締役常務執行役員 / 粕谷 寿久	執行役員 / 豊福 俊雄
取締役常務執行役員 / 加藤 正道	執行役員 / 夏目 憲一
取締役常務執行役員 / 後藤 健太郎	執行役員 / 阿部 行雄
社外取締役 / 大崎 直哉	執行役員 / 近藤 努
社外取締役 / 小堀 寿亮	執行役員 / 秋葉 英二
社外取締役 / 鈴木 伸一	
社外取締役 / 渡辺 樹一	
監査役 / 和田 正史	
監査役 / 磯上 範好	
社外監査役 / 河村 寛治	
社外監査役 / 木須 芳紹	

事業拠点 (平成28年4月1日現在)

事業所 / 子会社 / 関連会社一覧



*平成28年6月6日に東京都立川市へ移転しました。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html (但し、電子公告によることが出来ない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.jamco.co.jp/)においてご覧いただけます。

ご注意

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にお問い合わせください。

■平成28年3月末現在

株式の状況

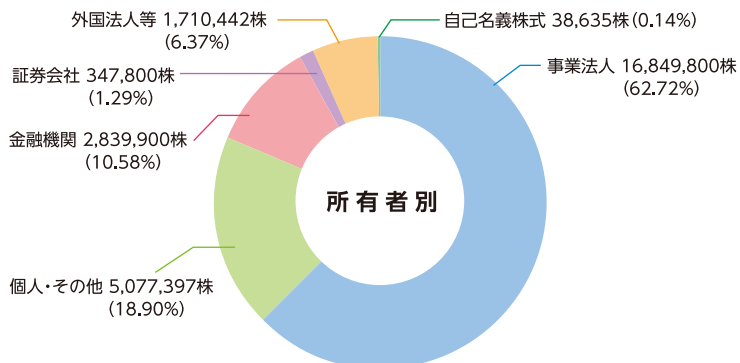
発行可能株式総数 / 80,000,000株

発行済株式の総数 / 26,863,974株

株 主 数 / 7,244名

上 場 証 券 取 引 所 / 東京証券取引所第一部(証券コード7408)

株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,956	33.38
ANAホールディングス株式会社	5,373	20.03
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	502	1.87
ジャムコ従業員持株会	425	1.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	312	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	260	0.97
第一生命保険株式会社	234	0.87
三菱商事株式会社	221	0.82
株式会社みずほ銀行	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	0.74

(注)持株比率は、自己株式(38,635株)を控除して計算しております。

株式会社 ジャムコ

〒190-0011 東京都立川市高松町一丁目100番地
TEL 042-503-9900(代表)
TEL 042-503-9146(広報・IR 経営企画部)

※本資料に記載されております当社の計画や予測等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に判断したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。